

FRBは、0.25%の利下げを決定。 来年の利下げ回数は2回へ減少

情報提供資料
2024年12月19日

- FRBは、0.25%の利下げを決定。1名が据え置きを支持し、全会一致とならず
- 経済予想サマリー（SEP）では、来年の利下げ回数の見通しは4回から2回に減少
- 今後のFRBの利下げペースは、トランプ次期政権で行われる政策の影響を見極めながら慎重に判断されていくとみられる

FRBは、0.25%の利下げを決定

米連邦準備理事会（FRB）は12月17日～18日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを現状の4.50～4.75%から0.25%引き下げ、4.25～4.50%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想通りでしたが、会合参加者の1名は政策金利の据え置きを支持し、全会一致の決定とはなりませんでした。

声明文は、ほとんどの箇所が前回から変更は加えられませんでした。ただし、金融政策運営にかかる箇所の文言が「政策金利の誘導目標への追加的な調整を検討するにあたって」から「政策金利の誘導目標への追加的な調整の程度とタイミングを検討するにあたって」へと修正され、追加的な政策の緩和のニュアンスが弱められました。

2025年の利下げ回数は、4回から2回に減少

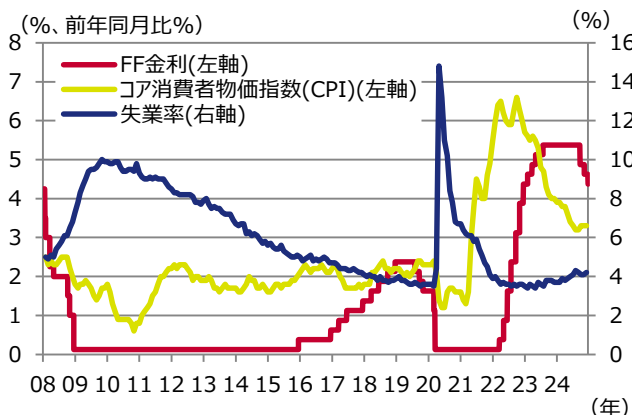
会合の開催に併せて、FOMC参加者の中期的な経済見通しを示す経済予想サマリー（SEP）が発表されました（図表2）。来年の年末のFF金利に関する参加者の見通し（中央値）の水準は3.9%に引き上げられました。前回9月には2025年に4回の利下げの見通しが示されていましたが、2回に減少した格好です（▲0.25%/回と仮定）。加えて、2026年末の政策金利見通しが3.4%と、長期の政策金利見通し（今回3.0%に引き上げ）対比で高止まりする想定となっており、引き締め的な金融環境を長期間維持する姿勢が示されました。また、コアPCEインフレ率の見通しも来年は2.5%に引き上げられています。

次期政権の政策の影響を見極めながら、金融政策を決定していく見通し

記者会見でパウエルFRB議長は、一部のメンバーがトランプ次期政権の政策を見通しに組み込んだことを示唆しました。その上で、政策とインフレの不確実性が高まる局面では、利下げペースを落とすことが適切であるとの考えを示しました。また、来年は、コアPCEインフレ率の見通しが2.5%でインフレ目標を上回るものの、2回の利下げを行うこととは矛盾しないとの考えを示しました。こうした議長の発言を鑑みると、今後のFRBの利下げペースは、次期政権で行われる政策の影響を見極めながら慎重に判断されていくとみられます。次期政権の関税引き上げや財政政策などがデフインフレの進展を大きく妨げる場合は、来年の利下げ回数が見通しで示された2回から一段と減少する可能性には留意が必要です。

（リサーチ・エンゲージメントグループ枝村嘉仁 9時執筆）

図表1 政策金利・失業率・物価の推移



期間：2008年1月2日～2024年12月18日（FF金利、日次）
2008年1月～2024年11月（コア消費者物価指数(CPI)、月次）
2008年1月～2024年11月（失業率、月次）
出所：LSEG、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
（注）2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

図表2 12月会合におけるFOMC参加者の見通し

1. 政策金利（FF金利）見通し (%)

	24年	25年	26年	27年	長期
FOMC参加者の中央値	4.4	3.9	3.4	3.1	3.0
9月見通し	4.4	3.4	2.9	2.9	2.9

2. 経済・物価見通し（中央値） (%)

	24年	25年	26年	27年	長期
実質GDP成長率	2.5	2.1	2.0	1.9	1.8
9月見通し	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8
失業率	4.2	4.3	4.3	4.3	4.2
9月見通し	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
PCE*インフレ率	2.4	2.5	2.1	2.0	2.0
9月見通し	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0
コアPCE*インフレ率	2.8	2.5	2.2	2.0	-
9月見通し	2.6	2.2	2.0	2.0	-

出所：FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
*PCE = 個人消費支出

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。